

# GL Sciences

## 第40期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第40期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及び経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

おかげ様で当社は創業以来39年間、一度も赤字を出すことなく順調に業績を伸ばすことができました。企業活動の結果得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えておりますので、当事業年度におきましても昨年同様、株主の皆様へ1株当たり45円の配当をさせていただきます。

今後もマーケットシェアの拡大に務め、多様化する市場ニーズに応えられる高品質の製品開発と、環境問題に対するグローバルな取り組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



取締役社長

成 意 司

# Financial Highlights

## 業績ハイライト(連結)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:円・銭)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	第36期 平成15年3月	第37期 平成16年3月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月
売上高 (百万円)	15,406	16,079	16,655	16,785	18,975
経常利益 (百万円)	489	882	1,102	1,641	1,383
当期純利益 (百万円)	65	504	489	1,009	592
1株当たり当期純利益 (円・銭)	12.26	95.10	90.15	177.06	105.87
総資産 (百万円)	21,352	21,152	22,675	23,773	24,009
自己資本 (百万円)	11,107	11,385	12,261	13,395	13,690

# Operations Review

## 通期連結業績の概要

### ■ 当期の概要

---

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や賃金の増加に支えられ、出遅れていた個人消費は持ち直しの兆しが見え、企業の設備投資も増加基調を保ち景気は緩やかな上昇軌道で推移いたしました。

分析機器業界におきましては、昨年5月から食品衛生法の改正により、「ポジティブリスト制」が施行され、食品中に残留する農薬等の規格基準が導入されました。

半導体製造装置市場では、大手デバイスメーカーを中心に300mmウエーハラインの増設が続き、設備投資は高水準に推移しました。しかしながら、第3四半期から第4四半期にかけて、需要の減速に伴う在庫調整の動きが顕在化し、半導体メモリー価格の市況が急落するなど、生産調整局面を迎える展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き採算面重視の受注活動に注力するとともに、将来を見据えた新製品の開発や新規顧客の開拓など、積極的な営業活動、投資活動を展開し利益の拡大に向けた諸政策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、18,975百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は1,301百万円（前連結会計年度比12.3%増）、経常利益は前連結会計年度で計上した為替予約評価益307百万円が、当連結会計年度は54百万円の計上に止まったことにより、1,383百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。当期純利益は税効果の見直しに伴い、繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額305百万円を計上し592百万円(前連結会計年度比41.3%減)となりました。

## ■セグメント別概要

### ●分析機器事業

分析機器事業におきましては、昨年5月に食品衛生法の改正により、残留基準が設定されていない農薬については「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定し、それを超えた食品の流通を全面的に禁止する「ポジティブリスト制」が施行されました。

当事業においては前々期より前期にかけて取り組んだポジティブリスト制関連のセミナーや学会での発表、キーマン対策などが功を奏し、当期では農薬などの分析の前処理に使われる消耗品関連製品が着実に伸びました。

環境関連では市場ニーズに対応した提案を継続しております。交通の集中する大都市では自動車が主な原因の大気汚染が深刻な状況になっておりますが、近年では建材から発生するホルムアルデヒド、また、ここ最近では各種電化製品の使用時に発生する揮発性有機成分も注目されており、これら有機化学物質の捕集用製品や大気捕集剤の製品群が引き続き好調に推移しました。

この結果、売上高は13,332百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は人件費などが増加し1,119百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

### ●半導体事業

半導体関連業界は、第1四半期から第2四半期にかけて、サッカー・ワールドカップ効果に加え地上波デジタル放送対応の薄型テレビの需要増、ナンバーポータビリティに向けた携帯電話の新製品が大量投入されるなど、デジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ、半導体デバイスの市場規模は拡大しました。

このような状況のなかで、当事業は「量販体制を整えた中国杭州工場の全面稼働の推進」、「製販共同体制の強化」、「大型火加工製品・合成石英製品の拡充」、「原価低減・経費削減」等を一連の重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進いたしました。

特に、大型火加工石英製品は薄型テレビ用フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置や太陽電池製造装置向けを中心として、急速に拡大している付加価値の高い市場であることから、新規顧客の開拓と、主要ユ

ユーザーのシェア拡大を目標に重点的に取り組みました。

この結果、売上高は4,976百万円（前連結会計年度比33.8%増）、営業利益112百万円（前連結会計年度は営業損失41百万円）となりました。

### ●自動認識事業

当事業は業界が引き続き拡大基調に推移することを予想し、当初は当期の上半期売上計画を前年同期比53.2%増、年間売上計画を同34.1%増としました。

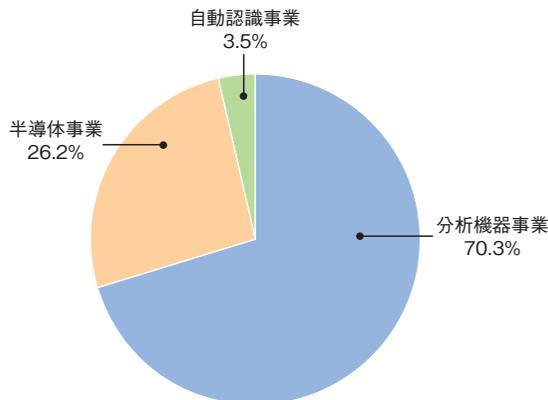
しかし、デバイス部門で上半期に大きな期待を寄せていた遊技施設業界の決済系案件が法改正による影響で急ブレーキがかかり、関連案件で1台も納入できず、年間売上計画を大きく下方修正することとなりました。

このほかのデバイス部門ではこれまで培った技術力により、業績を伸ばすことができました。なかでもID認証による制御アクセスコントロール分野は入退室機械警備関係、タイムレコーダ関係などが堅調に推移しました。

当期の業績は足踏み状態でありましたが、自動認識業界は確実に拡大しており、ソリューションとしてデバイス、システム系を問わず提案する機会が増えてきており、確実に一歩前へ進めた一年であったと考えております。

この結果、売上高は666百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は社員の待遇改善や開発、営業部員の補強など人件費の増加や事務所フロアの拡張により64百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

セグメント別売上構成比



## ■次期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済等の先行き懸念感から、緩やかに回復していた景気が足踏み状態となっており、不透明な為替動向や原材料価格の更なる高騰懸念もあり、依然予断を許さない状況が続くものと思われます。

分析機器事業では食品市場において増大する「ポジティブリスト制対応ニーズ」など、市場ニーズに取り組んだ製品開発を推し進め、自社工場で生産する当社ジーエルブランドのオリジナル製品の品揃えを充実し、信頼性があり、高品質の「間違いのない製品」を迅速に市場へリリースし、自社製品比率65.0%、売上総利益率35.0%の確保を図ってまいります。

半導体事業は半導体業界のシリコンサイクルによる業績不振が、昨年の年頭から持ち直し、毎月の受注量も増加してきており、現在もその傾向は続いております。しかし、今後の見通しにつきましては、技術革新のスピードが速く、競争の激化による価格の低下傾向は、今後も一段と厳しくなることが予想されます。

自動認識事業はデバイス部門でアクセスコントロール分野（ID認証による制御）の受注が増大すると見込んでいます。非接触型ICタグは「Suica」や「PASMO」等の交通系カードや「Edy」等の小口決済カード、「nanaco」等の流通系カードが普及するなど電子マネーの実用化が進み、物流分野のIT化や自動化と合わせた大きな広がりが期待されています。

平成20年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

### ●連結業績の見通し

売上高	20,437百万円（前連結会計年度比 7.7%増）
営業利益	1,767百万円（前連結会計年度比 35.8%増）
経常利益	1,761百万円（前連結会計年度比 27.3%増）
当期純利益	999百万円（前連結会計年度比 68.8%増）

### ●単独業績の見通し

売上高	14,980百万円（前期比 8.5%増）
営業利益	1,440百万円（前期比 19.3%増）
経常利益	1,468百万円（前期比 7.7%増）
当期純利益	874百万円（前期比 20.8%増）

## トピックス

### ジーエルのお届けするソリューション

#### 試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社はカスタマーサポートで構築した、この豊富な前処理メソッドを分析オペレーター及び機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。水道水質分析に関する公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）及び農薬分析用に開発、販売されている新製品「アクアPT5000JPlus」、[アクアトレースASPE699]は引き続き重要な製品群として位置づけられています。

また、平成18年5月の食品衛生法改正により採用された、新制度のポジティブリスト制に対応した前処理製品が前期、当期に各種リリースされています。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」[GL-Pak]が着実に伸長しております。環境水質市場、食品ポジティブ市場にアピールする消耗製品群を準備し、試料前処理製品の更なる発展と拡販に大きな期待が寄せられています。



残留農薬GPCクリーンアップシステム



前処理固相カートリッジ

#### ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は平成17年3月期（38期）に「GC-4000シリーズ」を発表し、当期においては、その姉妹機となる新型「GC-3200シリーズ」をリリースしました。ラインナップの充実と合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術を豊富に盛り込まれお客様のニーズをサポートしております。また、平成18年3月期（39期）に発表の新型ヘッドスペース導入装置、自動熱脱着導入システムなども新機能の搭載により、今後の需要を喚起するものと思われま。

GCおよびGCMS分析にその機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、当期も初の国産化に成功した「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートしております。



新型ガスクロ GC-3200



GCキャピラリーカラム「イナートキャップ」

## 液体クロマトグラフ インスツルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ（LC）は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析ではカバーしきれない沸点の高い有機化合物の分析等に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした新製品としてLC「GL-7400シリーズ」を精力的にお客様に提案を行っております。また、バイオ、ライフサイエンス市場を中心に極低流量装置としてオリジナル製品の「アキュストリームシリーズ」もバージョンアップをすすめ、市場喚起を促しております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している「イナートシル」は引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だち、盤石のトップシェアを維持しております。



HPLC用カラム  
イナートシルシリーズ



キャピラリー/ナノHPLCシステム

## 自動認識事業 非接触IC技術“NFC”をいち早く取り入れる

NFCとは、Near Field Communicationの略でソニー株式会社とフィリップス社から独立したNXP社が共同開発し標準化されたISO規格です。この規格を基に作られたチップをNFCチップといいます。このNFCチップは日本の「おサイフケータイ」などで利用されているFeliCaや、海外で広く利用されているMifareのプロトコルが採用されています。当事業本部ではこのNFCチップに対応するリーダライタモジュール3V駆動と5V駆動の2種類の開発を概ね完了いたしました。これらは他社機器に組込むタイプのものであり、当事業部の得意とする警備機器関連を初めとして、販売先は無限大に広がると思われます。総務省型式認定も取得し量産化への準備をすすめているところです。

創意あふれるサービスを提供できる環境が整えば、「Suica」、「PASMO」と同様に私たちの生活をより快適なものにしてくれるでしょう。

「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標です。

Suicaは、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

Mifareは、ロイヤルフィリップスエレクトロニクス社の登録商標です。

PASMOは、株式会社バスの登録商標です。



5V仕様のNM01-C-5V。通常は他社機器内に組込まれております。

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	13,722	13,900
現金及び預金	2,964	2,522
受取手形及び売掛金	6,180	6,624
たな卸資産	4,091	4,376
繰延税金資産	250	185
その他	243	197
貸倒引当金	△ 8	△ 5
<b>固定資産</b>	10,050	10,108
<b>有形固定資産</b>	8,071	7,988
建物及び構築物	3,160	3,044
機械装置及び運搬具	1,824	1,750
土地	2,695	2,792
建設仮勘定	10	1
その他	381	400
<b>無形固定資産</b>	143	104
<b>投資その他の資産</b>	1,835	2,015
投資有価証券	1,087	1,198
繰延税金資産	129	—
その他	736	917
貸倒引当金	△ 117	△ 100
<b>資産合計</b>	23,773	24,009

	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	5,543	5,941
支払手形及び買掛金	2,749	2,886
短期借入金	1,357	1,813
未払法人税等	531	297
未払消費税等	11	27
賞与引当金	363	368
役員賞与引当金	—	18
その他	529	527
<b>固定負債</b>	2,760	2,314
長期借入金	2,066	1,648
再評価に係る繰延税金負債	129	128
退職給付引当金	197	86
役員退職金引当金	318	342
繰延税金負債	—	95
連結調整勘定	0	—
その他	48	12
<b>負債合計</b>	8,303	8,256
<b>少数株主持分</b>	2,074	—
<b>資本の部</b>		
資本金	1,207	—
資本剰余金	1,819	—
利益剰余金	10,358	—
土地再評価差額金	△ 345	—
その他有価証券評価差額金	275	—
為替換算調整勘定	82	—
自己株式	△ 2	—
<b>資本合計</b>	13,395	—
負債、少数株主持分及び資本合計	23,773	—
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		13,706
資本金		1,207
資本剰余金		1,819
利益剰余金		10,681
自己株式		△ 2
<b>評価・換算差額等</b>		△ 15
その他有価証券評価差額金		194
繰延ヘッジ損益		56
土地再評価差額金		△ 346
為替換算調整勘定		79
<b>少数株主持分</b>		2,063
<b>純資産合計</b>		15,753
<b>負債純資産合計</b>		24,009

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)
売上高	16,785	18,975
売上原価	11,311	13,109
売上総利益	5,474	5,866
販売費及び一般管理費	4,315	4,564
営業利益	1,159	1,301
営業外収益	574	198
営業外費用	92	116
経常利益	1,641	1,383
特別利益	137	50
特別損失	24	84
税金等調整前当期純利益	1,753	1,350
法人税、住民税及び事業税	741	494
法人税等調整額	15	305
少数株主損失	12	41
当期純利益	1,009	592

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015	△ 589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339	△ 243
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	△ 9
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,147	△ 211
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	1,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,516	1,304

## ●連結株主資本等変動計算書

当期 (18.4.1～19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	本 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 額		
平成18年3月31日残高	1,207	1,819		10,358	△ 2	13,383	275	—	△ 345	82	11	2,074	15,469
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当				△ 251		△ 251							△ 251
役員賞与				△ 18		△ 18							△ 18
土地再評価差額金取崩額				0		0							0
当期純利益				592		592							592
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)							△ 80	56	△ 0	△ 3	△ 27	△ 10	△ 38
連結会計年度中の変動額合計	—	—		322	—	322	△ 80	56	△ 0	△ 3	△ 27	△ 10	283
平成19年3月31日残高	1,207	1,819		10,681	△ 2	13,706	194	56	△ 346	79	△ 15	2,063	15,753

# Non-Consolidated Financial Statements

## 個別財務諸表

### ●個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,298	9,254
現金及び預金	2,095	1,890
受取手形	2,041	2,001
売掛金	2,718	2,718
たな卸資産	2,191	2,404
その他	257	242
貸倒引当金	△ 7	△ 3
固定資産	5,916	6,169
有形固定資産	3,485	3,557
建物	1,316	1,252
土地	1,626	1,723
その他	542	581
無形固定資産	42	34
投資その他の資産	2,388	2,578
投資有価証券	1,925	2,091
長期貸付金	222	235
繰延税金資産	241	125
その他	488	652
貸倒引当金	△ 109	△ 148
投資評価引当金	△ 379	△ 379
資産合計	15,214	15,424

	前期 (18.3.31現在)	当期 (19.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,229	4,220
支払手形	1,359	1,710
買掛金	1,003	880
短期借入金	686	674
未払法人税等	519	261
未払消費税等	10	32
役員賞与引当金	—	18
賞与引当金	260	273
その他	390	369
固定負債	752	525
長期借入金	106	3
退職給付引当金	189	86
役員退職金引当金	277	294
その他	178	141
負債合計	4,982	4,746
<b>資本の部</b>		
資本金	1,207	—
資本剰余金	1,819	—
資本準備金	1,751	—
その他資本剰余金	68	—
利益剰余金	7,320	—
利益準備金	162	—
任意積立金	5,976	—
当期末処分利益	1,181	—
土地再評価差額金	△ 345	—
その他有価証券評価差額金	232	—
自己株式	△ 2	—
資本合計	10,232	—
負債資本合計	15,214	—
<b>純資産の部</b>		
株主資本		10,799
資本金		1,207
資本剰余金		1,819
資本準備金		1,751
その他資本剰余金		68
利益剰余金		7,774
利益準備金		162
その他利益剰余金		—
別途積立金		6,806
繰越利益剰余金		805
自己株式		△ 2
評価・換算差額等		△ 121
その他有価証券評価差額金		170
繰延ヘッジ損益		54
土地再評価差額金		△ 346
純資産合計		10,678
負債純資産合計		15,424

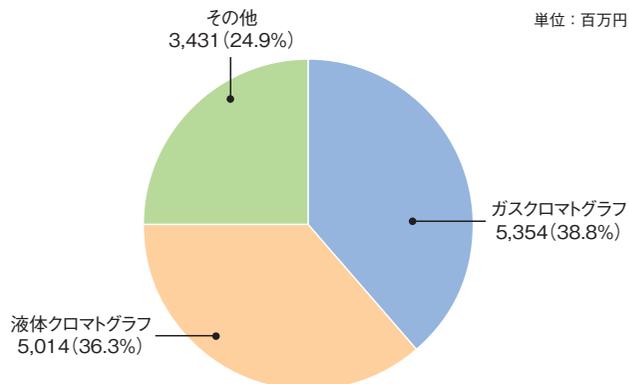
## ●個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)
売上高	12,941	13,800
売上原価	8,409	9,100
売上総利益	4,531	4,700
販売費及び一般管理費	3,282	3,492
営業利益	1,249	1,207
営業外収益	564	203
営業外費用	54	47
経常利益	1,759	1,363
特別利益	146	31
特別損失	103	57
税引前当期純利益	1,802	1,337
法人税住民税及び事業税	737	460
法人税等調整額	△ 36	154
当期純利益	1,101	723
前期繰越利益	80	
当期末処分利益	1,181	

## 品目別売上構成比

単位：百万円



## ●個別株主資本等変動計算書

当期 (18.4.1～19.3.31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等					純資産計 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計							
平成18年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	5,976	1,181	7,320	△ 2	10,345	232	—	△ 345	△ 113	10,232
事業年度中の変動額															
別途積立金の積立						830	△ 830	—		—					—
剰余金の配当							△ 251	△ 251		△ 251					△ 251
役員賞与							△ 18	△ 18		△ 18					△ 18
土地再評価差額金取崩額							0	0		0					0
当期純利益							723	723		723					723
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△ 61	54	△ 0	△ 7	△ 7
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	830	△ 376	453	—	453	△ 61	54	△ 0	△ 7	445
平成19年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	6,806	805	7,774	△ 2	10,799	170	54	△ 346	△ 121	10,678

# Company Profile

## 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社  
●証券コード 7705 (東証第二部)  
●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号  
●設立 昭和43年2月1日  
●資本金 1,207,795千円  
●役員

(平成19年6月27日現在)

取締役社長 森 憲司  
常務取締役 外丸 勝彦  
取締役 高橋 良彰  
取締役 大場 春祥  
取締役 根生 辰男  
常勤監査役 永井 博  
監査役 田村 紀彦  
監査役 加藤 靖正

●従業員数 378名

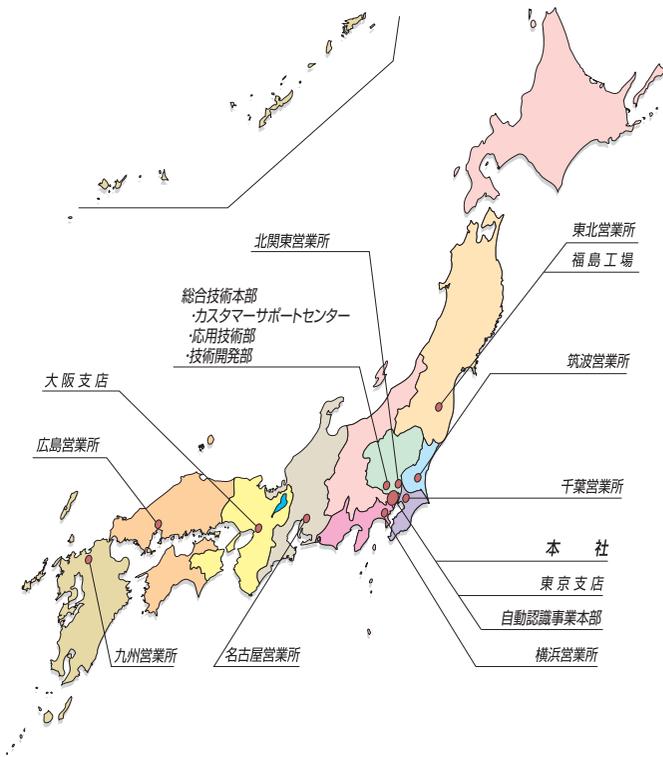
●主な事業

・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー  
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器  
・分光光度計用セル、石英加工品  
・半導体関連分析装置  
・バイオ機器・部品  
・非接触ICカード、リーダライタ  
・その他すべての関連製品

●連結子会社

テクノオーツ株式会社  
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)  
ATAS GL International B.V. (オランダ)  
GL Sciences, Inc. (米国)

●事業所 (平成19年6月27日現在)



## ●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,503名

## ●発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	686,286株	12.27%

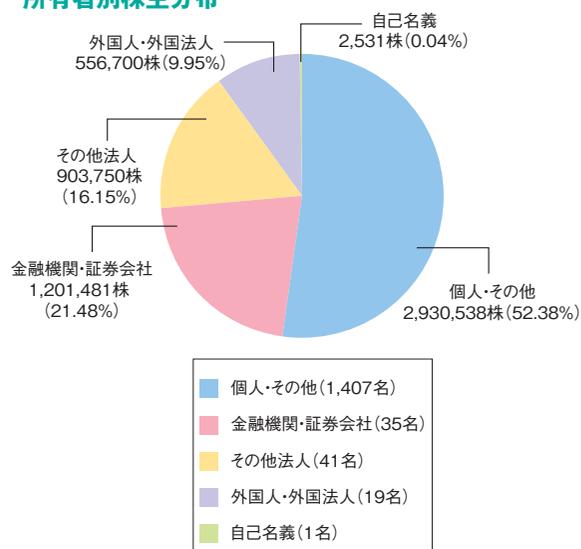
## ●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



## ●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他 (1,407名)	2,930,538株	52.38%
2	金融機関・証券会社 (35名)	1,201,481株	21.48%
3	その他法人 (41名)	903,750株	16.15%
4	外国人・外国法人 (19名)	556,700株	9.95%
5	自己名義 (1名)	2,531株	0.04%
	合計	5,595,000株	100.00%

## 所有者別株主分布



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞